

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

## 【氏名】

原 広司

## 【所属】(助成決定時)

横浜市立大学国際商学部

## 【研究題目】

ベトナム人の技能実習「介護」に対する意向・ニーズと課題の整理 ミックスドメソッドアプローチを用いた探索的研究

## 【研究の目的】(400字程度)

技能実習「介護」(以下、本制度)は5年前に新設された分野であり、活用が広がっている。とくにベトナム人が本制度によって多く来日し、全体の4割を占めている。現在は、技能実習制度自体の見直しが議論されていることから、本制度に関する問題を整理し、よりよい方向性を見出していくことが求められている。

本研究の目的は、技能実習「介護」を活用するベトナム人について、①介護と日本に関する教育体制の実態把握と満足度調査、②修了生のキャリアパスの実態とニーズ・意向の把握、③行く先としての日本への期待や課題の把握・整理を行う。本研究を通じて、ベトナム人への理解を深め、日越双方の発展に資する糸口を探ることとする。そのために、ベトナム人へのインタビュー調査やアンケート調査などを通じて、その実態を明らかにする。

## 【研究の内容・方法】(800字程度)

2023年12月～2024年2月にかけて、ベトナムの3つの送り出し機関に所属する技能実習生(介護)27名に対し、ベトナム語通訳者を入れて半構造化インタビュー調査を行った。インタビュー結果を用いて、k-means法によるクラスタリングを行った。27名の対象者のうち、女性は25名、平均年齢21.7歳だった。全員が自分の意思で来日を決めており、当初家族が来日を賛成した人は74%、反対・不安は26%であった。日本以外の国を考えた人は44.4%で、ドイツ、台湾、韓国、中国が挙げられた。来日後は日本語能力試験N2を目標とする人が70.4%、N1が22.2%で、介護福祉士の取得は全員が希望していた。来日を決めた理由として、景観や文化(51.9%)が最も多く、家族や友人による口コミ(40.7%)、勤勉性やルールを守るといった国民性(40.7%)、経済発展(33.3%)、高い介護レベル(25.9%)、日越の友好関係(14.8%)が順に挙げられた。対象者の希望滞在期間は平均6.8年(±3.1年)、永住を希望する人は37%だった。ベトナム帰国後は、介護士および介護士育成の教員を希望する人が多数だった(86%)。クラスタリングの結果、①親日クラスタ、②口コミクラスタ、③知的クラスタの3つに分けられた。クラスタごとに、送り出し機関を知ったきっかけや日本を選んだ理由、他国の選択肢、日本での目標に違いがみられた。①親日クラスタでは、日本の風景、文化、国民性を好んでおり、高卒者が中心で、学内説明会で技能実習制度について知り、日本以外の候補国はなく、日本に永住する意思はほとんどなかった。②口コミクラスタは、家族や友人から技能実習制度の紹介を受けて来日を決めており、一部は日本に永住したいと考えていた。③知的人材クラスタでは、半数は大卒であり、学内説明会で技能実習制度について知っていた。日本に永住する意欲が強く、高い日本語能力の習得を目指している傾向が見られた。日本国外では、ドイツが候補国として多くの人が挙げていた。

## 【結論・考察】(400字程度)

今後も日本で介護人材不足が予想されるなかで、外国人介護人材の確保、育成は喫緊の課題である。その中で、本研究では最も多く来日しているベトナム人にフォーカスした調査を実施した。来日するベトナム人技能

実習生候補者（介護福祉士）は、長く日本に滞在することを希望しており、高度な介護技術の習得を望んでいた。一方で、日本以外にドイツ、台湾、韓国など他の国々を候補国に検討していた。国際的な人材獲得競争が激化するなかで、長く滞在できるための生活支援あるいは介護福祉士の取得支援、また、介護技術の習得を丁寧に行うことで、来日につながる可能性がある。また、クラスタリング分析の結果を踏まえると、効果的に人材を確保し、支援していくためには、3つのクラスタのそれぞれの特性に合わせた情報発信、コミュニケーション、人材育成を検討することが重要であると考えられる。